

6 経済開発分析プロジェクト

●組織的研究をめざして

研究所20年の歴史は、また、研究の組織化への試行錯誤の過程であったともいえる。研究者の意識に深くかかわり合うところから、共通の研究目標や動機づけがない場合、研究者の集団を組織することができても、研究活動を組織化することは不可能にちかい。

昭和48年度に通産省の委託事業として発足をみた、「経済開発分析事業」は、あとで述べるとおり、新しい研究の方式を取り入れ、現実の開発問題に対して個人のレベルを超える共同研究によって接近しようとする、まったく新しい試みであった。そして、研究の組織化そのものを意味した。新しい研究の方式としては、現地の研究者との共同研究を含む国際的研究のネットワークを作り上げ、研究交流を深めていく、いわゆる研究国際化の触角機能を築いてきたことを一つの成果と考えたい。また、専門分野を共通にする研究者集団であることから、チーム・ワークによる研究を重視する意識が強く求められる。研究者相互の協力、分担、責任とルール、これら特性に裏づけられた研究の組織化は、あとで述べるようにいくつかの国際共同研究プロジェクトに見事に反映されたとみてよい。これも、また貴重な成果の一つといえよう。この事業の持つもう一つの意義は、共同研究の成果を英文報告書によって途上国研究者に還元することが指向され、一定の評価を受けることができた点である。

この事業は、国際共同研究を含む研究プロジェクトと年次経済報告作成の二つから構成されている。以下、主要な研究成果について概略を記し、大方の参考に供したい。

●東南アジア経済の展望

—アジア・ビジョン研究プロジェクト

昭和48年度から3カ年計画で実施された「東南アジア経済の80年代展望」研究プロジェクトは、海外の研

究機関と共同して今後の日本と東南アジア諸国との経済関係の在り方を探求しようとした国際共同研究のはじめの試みであった。通称、「アジア・ビジョン研究プロジェクト」と呼ばれ、各国が学問的作業をふまえ、みずから国の将来を、そして、とくに日本との関係をどのようにイメージ化するかという、困難ではあるが興味深い課題に取り組むこととなった。この研究プロジェクトの最大の狙いが、当該国の発展像に関する *Perception* を探求することにあつたので、従来の研究領域では見られない、未来志向的な問題関心に裏づけられたものであった。

この共同研究に参加した海外の研究機関は、インドネシア大学 経済社会研究所（インドネシア）、全国経済人連合会 経済技術研究センター（韓国）、マレーシア大学（マレーシア）、フィリピン大学 経済研究協会（フィリピン）、シンガポール大学（シンガポール）、カセサート大学（タイ）、等を母体とする研究グループである。

研究の運営にあたっては、昭和49年4月の準備会議で研究方法の合意を得たのち、昭和50年2月中間報告会議、そして、同年11月最終報告会議を経て各国研究チームの報告書が提出されることになった。

各国研究チームのとりあげた問題領域をみると、現状認識においては、開発問題の多様性と困難な局面に関心が示されている。たとえば、インドネシアでは人口爆発が経済開発を進めるうえで障害となる現実、経済の安定に金融財政政策の役割の大きいこと、資源輸出国としての地域協力の重要性の高いこと、等が将来展望を考える際の重要な要素と考えられている。韓国は、60年代の成長実績をふまえ、伝統社会の崩壊と過渡期の混乱を克服するため、経済社会の望ましい秩序形成をいかに進めるべきか、という基本問題を考究している。マレーシアは、一次産品輸出に依存する不安定な経済運営を乗り越え、国内市場指向の工業化をいかに実現するかという長期的問題と、さらに、工業化過程に附随する所得分配の不均等、都市化と失業増大の社会的問題をどのようにして解決するかに関心をかけている。フィリピンも同じく、天然資源にめぐまれながら、開発ポテンシャルを活かすことができずに、人口問題、

食糧問題、失業、所得分配、対外債務など他の諸国と共通する開発のジレンマに苦悩している現実。シンガポールは、アセアンの一員として将来の地域協力を果たす役割を前向きで考究する。

タイは、農業開発を制約する農村内部の構造上の問題、都市部と農村部における雇用と所得の格差を是正することの急務であることを指摘している。このような問題状況にあって、農業開発による国内市場拡大の道を考えることは、古くしてまた新しい課題といわねばならない。

この共同研究の成果は、英文による国別報告書として刊行されたが、国ごとの多様な開発局面を横にむすびつける重要な結論が合意されていることに注目したい。

それは、いずれの国の開発局面においても既存の所得分配機構を改革するほどの有効な政策手段がとられたとは言い難い。現在進行中の地域開発計画は、その意図するところとは逆に地域格差を生み出す結果となる場合が多い。格差是正と成長の条件は何か。これが、あらたに課せられた研究の課題でもあり、ひきつづき、「地域研究プロジェクト」に継承された問題意識であったとも言える。

●地域格差の是正を

——地域経済研究プロジェクト

60年代の工業化政策は、東南アジア諸国に高い経済成長をもたらした反面、いくつかの歪みを生み出した。その一つは、所得分配の格差が拡大するという傾向が顕著になったことである。この時期には、工業化が農業開発にくらべ相対的に高い成長を記録し、工業労働者の所得水準が伸びた。農村と都市の世帯間所得格差が政治・社会問題として為政者の注目を集めることとなった。二つには、農村内部でも、農業政策が地主の所得上昇に有利に作用する結果となり、農工間交易条件の不利化とともに農工間格差の拡大傾向が、あらためて開発政策の再検討を迫る状況を生み出したといえる。また、構造的歪みとしては、経済活動が都市およびその周辺に集中する結果となり、都市部の繁栄と農

山村部の貧困化という、対照的な地域間格差が発生するに至った。経済空間の歪みの問題である。

このような現実をふまえ、地域格差を是正しつつ、一国経済の成長を持続させるためには、どのような地域開発政策が望ましいか。また、わが国の経済協力を推進する際に、地域格差、所得分配という厚生に関わる問題をどのように取扱うことができるだろうか。

このような問題関心に基づいて、昭和51年度から3カ年計画で地域経済研究プロジェクトをとりあげることとなった。この研究プロジェクトは、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイの4カ国を対象として、地域格差の現状と地域経済の特徴を比較し、それに基づいて望ましい地域開発政策のあり方を問おうとするものである。共同研究に参加した各国の機関は、アングラス大学 経済学部地域経済研究所（インドネシア）、マラヤ大学 経済・行政学部（マレーシア）、公共事業・運輸・通信省・計画・プロジェクト開発局（フィリピン）、およびカセサート大学 経済・経営学部（タイ）の四つである。

この共同研究では、当研究所の研究員が各国研究チームに参加し、特定地域のフィールドサーベイを実施する方式がとられた。対象とした特定地域は、西スマトラ州（インドネシア）、ジョホール州（マレーシア）、ボホール島およびビコール地域（フィリピン）、中央部のアユタヤ、東北部のコーンケン、および北部のチェンマイとピッサヌローク（以上タイ）が選定され、それぞれの地域内の社会経済の条件と所得分配機構の特徴等、綿密な実施調査が行なわれた。この調査によって明らかになったことは、各国とも地域開発という理念が共通に採用されたが、その具体的政策は生産力向上による格差是正をはかるという点にある。

インドネシアでは、中央政府による大規模公共事業プロジェクト、たとえば、ダム建設や道路網整備等複数の州にまたがる事業に対し直接財政援助を行なう方法と、地方自治体に対し補助金を交付する方法がとられている。

マレーシアは、中央・地方両政府とも移民を含む土地開発事業が地域開発の主要な手段として採用され、

あわせて既存地域の再開発、産業の地方分散、都市建設等の政策が進展している。フィリピンは総合的地域開発として、食糧供給増大、輸出作物増産、農産物加工業育成等の総合施策を導入している。タイでは農工間連関の緊密化、成長拠点の育成、既耕地や灌漑施設の修繕等に重点をおいた地域開発政策がとられている。このように、各国に共通する政策手段は、対象地域における生産力向上に焦点をあわせ、公共事業と農業技術改善が中心となっている。実施上の問題点としては、地域開発のプログラムを能率的に遂行するための地方行政能力が欠如していること、および、対象とする地域の特性を考慮に入れた、きめこまかい政策措置がとられていないことが、今後の地域開発政策を立案するうえでの課題である。なお、この共同研究の成果は、*Regional Development in Southeast Asian Countries* (475p.) と題する総合報告書としてとりまとめられた。

●相互依存関係の探求

一 国際分業研究プロジェクト

アジアの工業化は、アジア諸国間の経済関係を大きく変えつつある。従来、わが国の輸出の花形であった労働集約的製品の多くは、1960年代以降その生産がアジア中進工業諸国に移り、近年はさらにそれがアセアン諸国に移る傾向を示している。しかも、アジアの国の一部では、鉄鋼、造船、石油化学、機械など重化学工業製品の生産も始まっている。これらの諸国の工業化プロセスには、比較優位性ばかりでなく、農業および工業製品の自給化の動き、国際収支問題なども影響を与えている。とくに近年におけるエネルギー問題もこれに重要な攪乱要因となっている。しかも、これらの発展途上諸国が従来からもっている伝統的生産構造や伝統的社会体制は、この工業化過程に大きな影響を与えていることはいうまでもない。

日本および東南アジア諸国のそれぞれの間における貿易関係はどのようであるか、将来どのようになっているか、あるいはどのようであるべきか、またこの動きを規定するものは何かといったことを明らかにする

ことは、わが国の貿易または経済協力の面においてきわめて重要な事態である。

このような関係を究明しようとするのが、昭和54年度から3カ年計画で始まった国際分業プロジェクトである。このプロジェクトでは韓国、タイ、フィリピン、マレーシア、インドネシアの現地に共同研究者を設け、生産、消費、貿易に関する詳細なデータを集め、それをもとに輸出、輸入の現状、その背景および展望を行ない、日本と東南アジア諸国を中心とする国際分業の在り方を考究しようとするものである。この3カ年において、初年度の昭和54年度では繊維とセメント、昭和55年度では電子機器と合板、昭和56年度は鉄鋼とプラスチックというように、代表としての6製品について事例研究をすることとなっている。そして、この事例研究をもとにそれぞれの製品における国際分業の在り方を考えるとともに、6製品を含めた製造工業諸製品において、わが国、韓国などのアジア中進工業国、およびアセアン諸国が、相互に、またこれら諸国とそれ以外の諸国との間で、いかなる国際分業を発展させていくのがよいかを検討されるのである。

初年度の繊維とセメントについては、すでに *Comparative Advantage of Textile and Cement Industries* という表題で、共同研究5カ国の報告書が刊行された。また、これをまとめた第一次資料が「昭和54年度国際分業研究報告書」である。

この国際分業プロジェクトの各国別共同研究の提携機関および責任者は、タイがタイ金融公社(Industrial Finance Corporation of Thailand)の調査計画部長のアスウィン・コンシリ(Aswin Kongsiri)氏、マレーシアがマラヤ大学副総長のA. アジス(Aziz)氏、インドネシアは中央統計局(Biro Pusat Statistik)の第2局長スギト(Sugito)氏、フィリピンはシシップ・ゴレス・ベラヨ監査コンサルティング法人(Sycip, Gorres, Belayo & Co.)の役員(Principal)のE. T. ベラスコ(Velasco)氏〔初年度のみは調査教育センター(Center for Research and Communication)の理事のJ. P. エスタニスラオ(Estanislao)氏〕、韓国は全国経済人連合会の経済技術研究センターの所長のI.

S.キム(金立三)氏となっている。これらの機関の代表者はその研究方法や成果を持ち寄り、ワークショップないしシンポジウムで議論し相互のつめを行なっている。

●経済の実像を見る眼

——年次経済報告書の作成

もう一つ分析プロジェクトのなかで忘れることのできない研究は、国別年次経済事情調査である。発展途上国は年々また時々刻々と変貌をしているが、これらの国々の統計や情報が印刷物の形で得られるのは何年も経過した後のことである。悪い場合には、それすらも得られないことが多い。このような状況のなかでは、わが国の経済協力や援助政策はどうしても空まわりになる恐れがある。それゆえ、それぞれの国の経済の専門家が1カ月から2カ月間現地に入り込み、その国で実際に起こっている問題を現地調査を通して分析し、年次報告としてまとめるのがこの研究事業である。

この年次経済調査は昭和48年から現在まで毎年行なわれている。対象国は1973年には韓国、フィリピン、インドネシア、マレーシア、タイの5カ国にすぎなかったが、今年(昭和55年)は、フィリピン、インドネシア、タイ、ビルマ、バングラデシュ、スリランカ、イラン、トルコ、エジプト、サウジ・アラビア、ブラジル、アルゼンチンの12カ国となっている。この対象国の拡大は石油問題を中心とする中東問題への関心の増大、中南米地域との経済協力の増大などを反映しているものといえる。また近年は、アセアンとか中東とか中南米とかにみられるように地域として協力し合ったり、地域としての特色を顕著にしたりしてきている点も無視し得ない。この点から、昭和55年度はアセアン地域と中東地域という二つの地域について、国を超えた地域としての観点からの分析も行なうこととなっている。

この報告書には、各国の社会・政治情勢、経済の動き、人口・労働力・雇用、各産業部門別構成、国際収支・貿易、物価・賃金、経済計画、外国投資、借款などの問題が論ぜられ、これらをもとに経済協力の在るべき姿が示唆されている。さらに、昭和53年度からは化学肥料、自動車、繊維の諸産業がとりあげられ、そ

の産業の沿革、その産業の現状、政策、市場問題が分析されている。この報告書は『年次経済報告』としてまとめられるとともに、『アジア諸国の経済概況』I、II、『ブラジル・アルゼンチンの経済概況』、『中東諸国の経済概況』として市販され、非常に好評を得ている。

●エネルギー問題の研究着手

世界の経済は1973年と1979年とすでに石油価格の高騰を通し、エネルギー問題において危機的な影響を受けた。このことは非産油発展途上国に関しても同様である。これらの国の多くは、ようやく発展の軌道に乗りかかったり、その緒につき始めた段階で大きな挫折をうけている。先進国の不況による輸出市場の停滞、このことと石油などの輸入エネルギーの価格高騰による国際収支の悪化や経済成長の鈍化などが生じ、ひいては社会政治不安の一因になっている国も少なくない。それゆえ、オイルマネーをいかに還流させるか、非産油国のエネルギーの需給バランスはどのような状態にあるのか、代替エネルギーの開発の可能性はいかに大きいか、また非産油途上国において、エネルギー問題は開発にどれほど大きな影響を与えているかといったことを究明することは、現在の途上国の経済問題を考えるうえで無視し得ない問題である。この点の解明のため、分析プロジェクト・チームでは、昭和55年度からエネルギー問題研究をも始めている。

●共同研究のいっそうの充実へ向けて

発展途上国はこれからも発展に向けて大きく進んでいくであろうし、これはまた全世界の人々の願うところであることはいうまでもない。その過程で発展途上国自身、またそれをとりかこむ環境が大きく変転し、これらの国が各種の問題に直面していくことは無視し得ないであろう。そして、この問題解明への研究は、個人のレベルを超えた共同研究が必要となる場合がきわめて多い。こういった問題に対し分析を行ない、その問題の因果関係の究明を通して解決への方途を見出ししていくのが、分析プロジェクト・チームの課題であろう。

(田部 昇・鈴木長年)